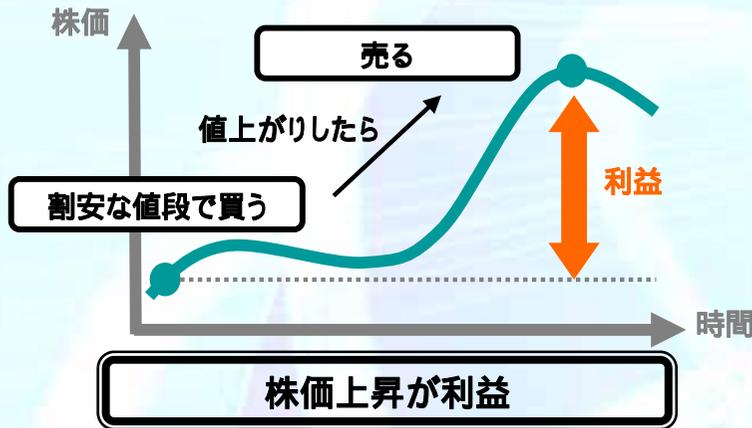
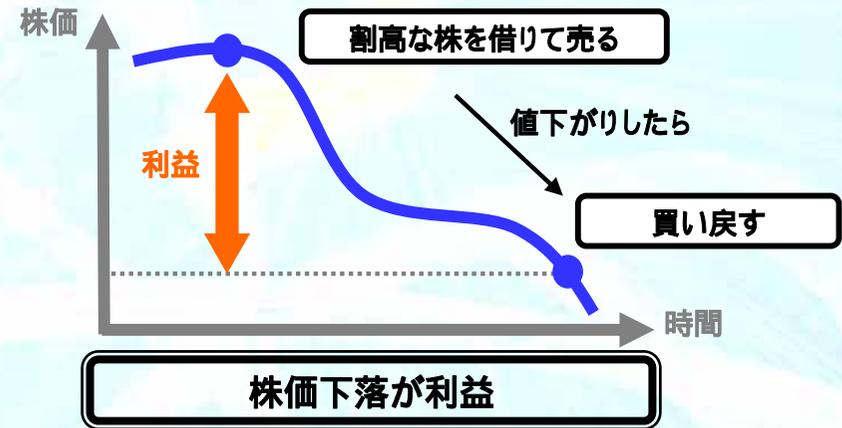


ロング・ショート戦略とは？

○ ロングとは：「株式の買い」のこと

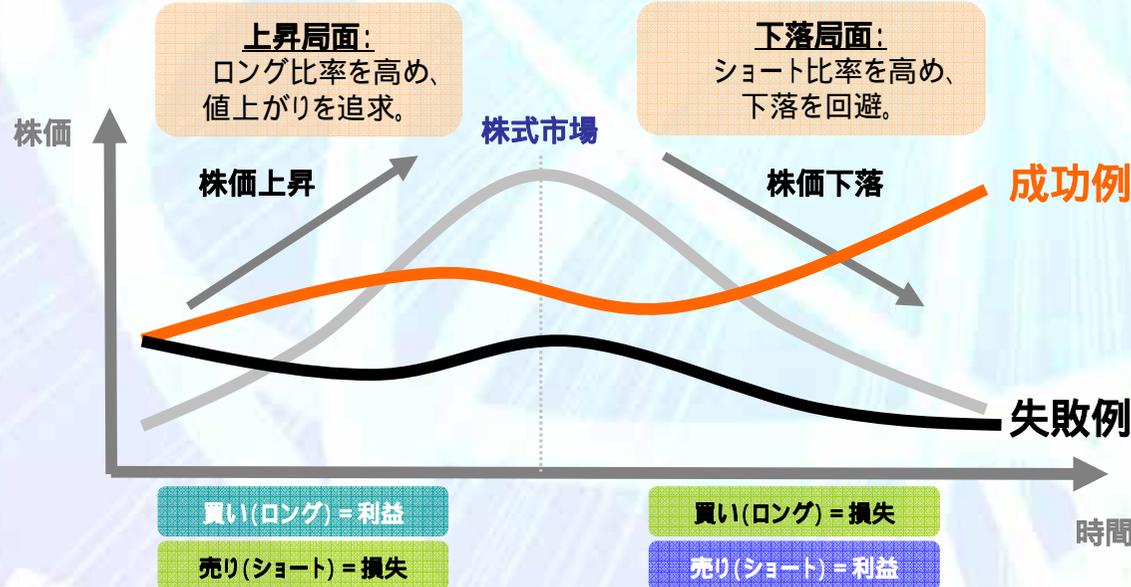


○ ショートとは：「株式の売り」のこと



組み合わせる

○ ロング・ショートの損益イメージ



相場の上昇局面、下落局面に関わらず、リスクを抑えた安定的な収益を獲得できる可能性があります。

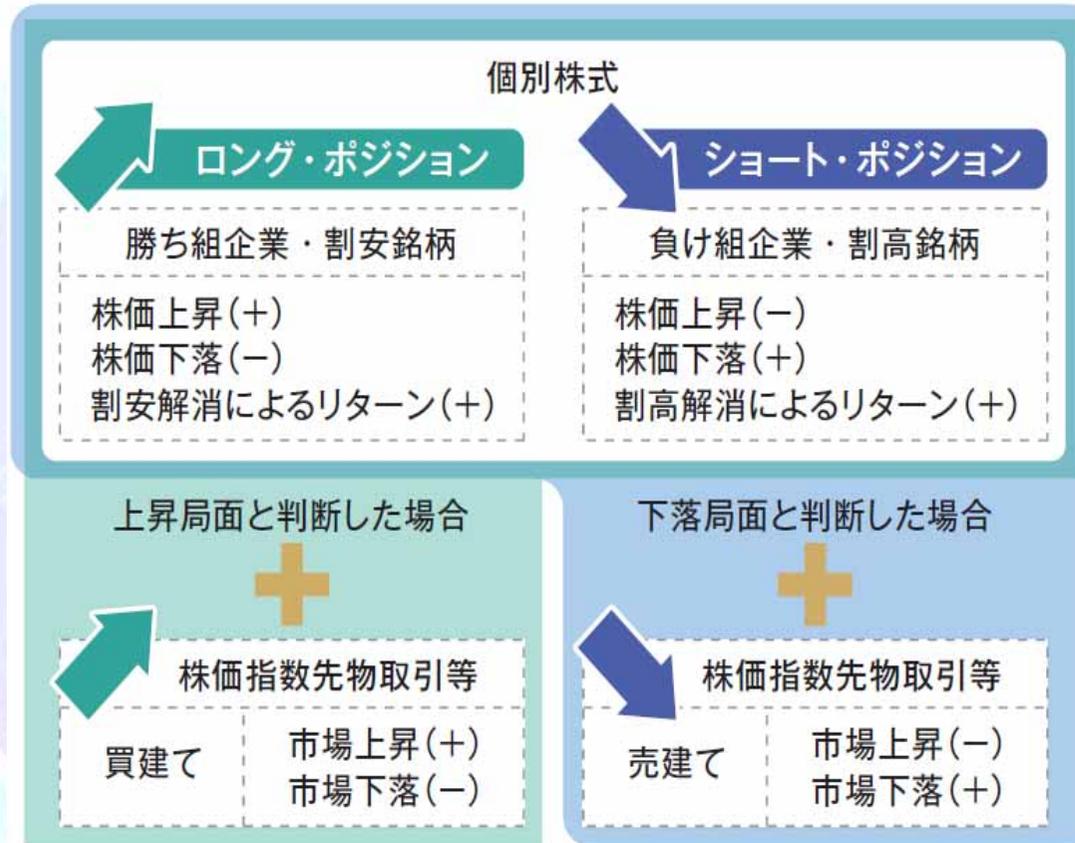
ロングした企業の株価が下落し、ショートした企業の株価が上昇した場合、両方合わせて大きな損失となる可能性があります。

上記は、あくまで例示をもって理解を深めるためのイメージ図です。また、当戦略の運用成果を予測または保証するものではありません。

ロング・ショート戦略とは、株式の「買い」であるロングと、「売り」であるショートを組み合わせることにより、市場変動による影響を軽減しつつ投資収益の獲得を目指す運用手法です。

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ロング・ポジションとショート・ポジションを同時に保有することにより、市場の上昇、下落に左右されにくい安定的なリターンを目指します。さらに株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。



個別銘柄の割安解消・割高解消によりリターンを追求

株価指数先物取引等の活用によりリターンを追求

上記はあくまでもイメージ図であり、将来を保証、示唆するものではありません。

ロング・ショート戦略 +(プラス) 株価指数先物取引等戦略
 = スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

お申込みメモ お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス販売用資料

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	平成21年6月30日～平成31年6月25日まで
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
お申込時間	販売会社で毎営業日お申込いただけます。原則として、お申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	お申込単位および取扱コースは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	解約単位は、販売会社が別途定める単位とします。ご解約請求のお申込時間は、午後3時までです。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。 1顧客1日当たりの解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える解約の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。わが国の金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止させていただく場合があります。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して5営業日目から支払いをします。
繰上償還	残高口数が20億口を下回るようになった場合等には約款所定の手続きを経たうえで、信託期間の途中で信託を終了(繰上償還)させていただくことがあります。また、委託会社は信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

* 下記手数料等の合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込時、ご換金(解約)時にご負担いただく費用	
お申込手数料	3.15%(税抜3%)を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の基準価額に乗じて得た金額
換金(解約)手数料	ありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じた金額
信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率1.953%(税抜1.86%)を乗じて得た額。
実績報酬	前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の2.1%(税抜2.0%)を費用計上。実績報酬は半期毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半期毎に見直されます。
その他費用	(1) 監査報酬、目論見書や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率0.105%(税込)) (2) 有価証券売買時の売買委託手数料 (3) 売建て(ショート)実行に伴い品貸料等の費用がかかります。 (2),(3)はファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。従って、金融機関の預金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。主なりリスクとしては、下記のもの挙げられます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)	当ファンドは、わが国の株式および株価指数先物取引等(以下、株式等)を実質的な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式等への投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式等の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。
中小型株式等への投資リスク	当ファンドは、中小型株式等へも投資します。これらの株式は一般的に株式時価総額が小さく、流動性が低いため、流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。
ロング・ショート戦略固有のリスク	当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
一部解約による資金流出等に伴うリスク	大量の解約があった場合、保有有価証券を売却しなければならないことがあります。その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。
運用制限に伴うリスク	当ファンドの運用は、規制上または社内方針等により売買を制限されることがあります。委託会社またはその関連会社(以下「委託会社グループ」)が投資を行っている(検討している場合を含む)銘柄も含め、特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限される場合があります。また委託会社グループが行う投資または他の運用業務に関連して、当ファンドにおいて投資にかかる売買を制限されることがあります。したがって、これらにより当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
信用リスク	組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらは当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

委託会社、その他関係法人
委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号 加入協会: (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会
受託会社 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社 販売会社については、下記のスパークス・アセット・マネジメント株式会社にお問合せ下さい。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ <http://www.sparx.co.jp/>
電話番号:03-5435-8200(受付時間:営業日9:00～17:00)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。